

令和7年（2025年）度行政評価シート【個表】 令和 7 年 6 月 27 日

評価対象事業		評価者	市街地整備課 担当課長 石塚智一	
まち-01	本庁舎等整備事業	■ 自治事務	主管課	市街地整備課
重点事業		□ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	必要な機能及び性能を備えた本庁舎等を整備するため。
効果	本庁舎等に必要な機能及び性能の向上を図る。

2 令和6年(2024年)度実施した事業の概要

・市民理解を得るために周知などに取り組み、新庁舎等整備に向けた準備を進めた。	
・鎌倉市新庁舎等基本設計及びDX支援業務委託の受注者を市民参加を得ながら選定し、契約締結後は説明会を開催しながら基本設計等を進めた。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和6年度		令和7年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	新庁舎等基本設計者 選定審査会等運営事務	審査会委員の報酬等	-	- / -	-	-	-
				144 / 246		0	-
02	本庁舎等整備事務	市庁舎現在地利活用 基本計画策定支援等 委託等	本庁舎等整備事業の 推進状況	- / -	-	主な指標のとおり	-
				7,157 / 9,805		323,841	-
03	本庁舎整備基金管理 事務	新規積立金等	-	- / -	-	-	-
				300,217 / 301,808		100,081	-
04	一般事務経費	消耗品等	-	- / -	-	-	-
				525 / 1,494		612	-
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	217 / 1,808		81	
			一般財源	307,826 / 311,545		424,453	
		事業費の合計 (千円)		308,043 / 313,353		424,534	
		人件費 (千円)			62,920	59,759	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3	3	4	9	8	7
会計年度任用職員	0	0	0	0	0	0

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	新庁舎等基本設計者等選定審査会運営事務	目標値として定量的に測れるものではないが、着実に事業を進めていく。	新庁舎等基本設計者等選定審査会において必要な審議を進め、最優秀提案者を選定した。	特になし。
02	本庁舎等整備事務	本庁舎等整備事業を着実に推進するため。	基本設計者等を選定し、基本設計に着手するなど、新庁舎等整備に必要な事務を進めた。	市民周知の継続、市民理解の向上が必要である。
03	本庁舎整備基金管理事務	目標値として定量的に測れるものではないが、着実に事業を進めていく。	本庁舎等整備に向け整備基金の積立てを行った。	概ね起債充当外額に到達してきているが、基本設計による工事費の積算や物価上昇などに応じ、必要な積立額を検討していく。
04	一般事務経費	-	-	-
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
	協働実施済	協働実施済の場合のパートナー 出前講座、市民対話、ワークショップ等に参加した市民

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
本事業は本市の行政サービスの拠点であり災害時の活動拠点となる新庁舎等の整備及び移転後の市役所現在地の利活用に向けた取組を進めるものであり、本市の重要事業の一つである。その検討に当たっては、必要な業務委託を実施するとともに、市民意見聴取等しながら取組を進めており、引き続き、着実に取組を進めていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	本庁舎等整備事業の推進(新庁舎)						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
新庁舎の整備を着実に推進するため(重点事業で定めた工程を目標値としたため、重点事業の工程変更があれば目標値も変更する。)	目標値	整備基本計画策定検討等	整備基本計画策定検討等	整備基本計画策定等	新庁舎等整備に向けた準備	基本設計	基本設計	
	実績値	-	-	-	-	-		
	達成率	-	-	-	-	-		

指標(単位)	本庁舎等整備事業の推進(市庁舎現在地)						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市庁舎現在地の利活用を着実に推進するため(重点事業で定めた工程を目標値としたため、重点事業の工程変更があれば目標値も変更する。)	目標値	利活用基本構想検討等	利活用基本構想検討等	利活用基本構想策定等	利活用基本計画策定等	市庁舎現在地利活用の推進	市庁舎現在地利活用の推進	
	実績値	-	-	-	-	-		
	達成率	-	-	-	-	-		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	人口10万人以上の県内自治体の主たる庁舎の整備状況(平成以降)							
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	横須賀市	相模原市	厚木市	大和市	海老名市
他市実績	○(検討中)	○	○	(新耐震基準)	○(検討中)	○(工事中)	(耐震化)	○
団体名	座間市	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	秦野市	伊勢原市	小田原市	
他市実績	○	○	○	○	(耐震化)	(耐震化)	(耐震化)	

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	人口10万人以上の県内自治体15団体のうち、本市を含む10の団体(約7割)で再整備(検討中など含む)に取り組んでいる。
--------------------------	---